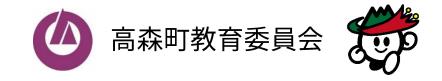


町長政策 × 高森町新教育プラン

教育DXによる

地域活性化と人材育成



人口	5,777人	(2025年9月時点)	町長

高齢化率 44.6% 町長就任

主な産業農業・観光業等主な政策

町立学校 高森中央小学校 児童数201、学級数11 高森中学校 生徒数153、学級数8 高森東学園義務教育学校 児童数30、生徒数13、学級数11

(2025年5月1日現在)

草村 大成(くさむら だいせい)

平成23年4月、初当選。現在4期目。

- ・情報通信基盤の整備 (光ケーブル全戸敷設、自治公民館(52カ所)デジタル整備)
- ・熊本地震からの創造的復興 (南阿蘇鉄道の全線復旧とJR豊肥本線への直通乗り入れ実現)
- ・全国初の公立高校マンガ学科設置実現 (町営学生寮及びマンガ制作機材整備、高校通学補助等)
- ・教育DXの推進



上色見熊野座神社



熊本地震から復旧した南阿蘇鉄道高森駅



高森町長 草村大成

1 行政

【草村大成町長(4期16年)のマニフェスト】

- ○誇りと夢と元気を生み出す教育による「町づくり」
- ○21世紀を生き抜く高森の人材育成と国際化、情報化、 少子化への対応
- 【高森町教育大綱】

- ・学びの連続性確保(幼保小中高連携教育)
- ・教育DXの推進(たかもり型ICT教育の新展開)
- ・教職員のワークライフバランス確保(町費負担教職員、教育デジタル支援員)
- ・たかもり型人材育成の推進(新たかもり型奨学金制度の設置)
- ・英語教育の更なる充実(実践的英語力向上を推進)

2 教育委員会

【高森町新教育プラン】 (平成24年策定・令和5年第4次改訂)

- ○高森に誇りを持ち、夢を抱き、元気の出る教育
- ○コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育・ ふるさと教育

【教育委員会の戦略】

- ・ローカルオプティマム(地域に最適化された教育)とナショナルスタンダードのバランス
- ・教職員のキャリアパス
- ・企業、外部専門機関との連携や協働
- 1 風を興す ・教育は人なり(教職員ファースト)
- 2 風を読む ・確かな教育ビジョン(高森町新教育プラン)
- 3 風に乗る・町長の施策に乗り、議会の支援を得る。 国・県・企業の補助事業を活用

3 学校

【高森町学校教育目標、重点努力事項】

- 1 21世紀に求められる資質・能力の育成
- 2 豊かな心の育成・人権教育の推進
- 3 特別支援教育の充実・多様性への対応
- 4 健康教育の推進
- 5 地域とともにある学校づくり・社会に開かれた教育課程の推進
- 6 教職員の働き方改革の推進

【高森の学びの推進】

- ○学びを見通す
- ・課題を自ら設定し、解決の過程や方法を見通す力の育成
- ○学びを選択する
- ・学びの方法や内容を自ら選択・活用し、他者と協働して課題を解決する力の育成
- ○学びを実感する
- ・学びの状況を自ら把握し、学びを調整する力の育成 【高森型探究学習の推進(地域・情報・CLIL)】

スローガン:高森に誇りを持ち、夢を抱き、元気の出る教育

≪重点施策≫コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育・ふるさと教育

確かな学力と豊かな心

高森の子どもたちに「確かな学力」と「豊かな心」を醸成する

地域とともにある学校

高森の地域性を生かした 「地域とともにある学校づくり」 を推進する

教育環境の整備

高森町行政と連携した「教育環境の整備」を推進する

教職員の資質向上

高森町教職員の資質を高める 「高森町教育研究会の活性化」 を図る

教育DXの推進 企業外部専門機関等との連携・協働

~誰一人取り残さない令和の日本型学校教育・個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実~

- ○自立した学習者の育成
- 授業時数特例校
- ・高森の学びの推進
- ・ 高森型探究学習の推進

- ○多様性への対応
- ・チーム担任制の導入
- ・高森町タブレット図書館の展開
- ・高森町教育支援センター(公設民営型)の機能拡充
- ○教職員の働き方改革
- ・地域人材の活用(特別免許状の取得)
- ・部活動の地域展開
- ICT支援員、教員業務支援員の各校一人配置

町長政策

就任直後、情報通信基盤の 整備に着手

- 町の財政規模約20%(約10億円)を 投じて、民設民営による光ケーブル 通信網を整備
- 全世帯が視聴できる町直営ケーブル テレビを運営開始し、住民へテレビ から伝える環境を構築
- ICT教育推進のため、就任翌年 (H24) に全教室へ電子黒板を整備

教育委員会 · 学校

電子黒板全教室整備から 全国トップクラスの環境へ!

- 電子黒板を全学校の全普通教室に 整備(H24)
 - ⇒全教員が利用できる環境を構築し、 町全体で取組を推進
- 校務・教務支援システムを導入 (H24)
- ICT支援員の導入(H26)
 - ⇒新たな取組と合わせて教職員負担 軽減を実現
- 一気に全国トップクラスのICT環境を 構築

情報通信基盤の整備が 今後の政策展開の礎に!

全学校に同じ環境を構築したことで 町全体で取り組む機運を醸成!

産学官(国・県・企業等)連携

産学官連携により、教育DXが加速

- 民間企業実証事業(H24~H26)によりタブレット端末120台、アクセスポイントを無 償提供⇒タブレット端末の個人活用を開始
- 県教委指定「ICTを活用した未来の学校創造プロジェクト」(H25~H27)
 ⇒研究発表会を開催し、約500名が参加。以降、授業公開を毎年度継続し日本全国、
 海外からも視察受入
- 文科省委託「人口減少社会におけるICTの活用による教育の質の維持向上に係る実証 事業」(H27~H29)⇒WEB会議システムを活用した遠隔授業開始
- 町、県教委、インテル連携協定(H29)21世紀型スキルの育成、小中高の連携 ⇒プログラミング教育本格化
- 総務省特別交付税「地域におけるIOT実装に関する事業」(H30) ⇒国に先駆け、タブレット端末1人1台整備完了
- 文科省委託「学校ICT環境整備促進実証研究事業(遠隔システム導入実証研究事業)」 (H30~R1)
- 文科省委託「新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業(遠隔教育システムの 効果的な活用に関する実証)」(R2)
- 町、町教委、熊本日日新聞社連携協定(R2)⇒学校でのタブレット図書館運営開始
- 町、町教委、熊本朝日放送連携協定(R4)⇒授業連携、コンテンツ活用
- 文科省委託「リーディングDXスクール事業」(R5~R7)⇒取組を全国へ展開

様々な産学官連携を継続することにより、 DX推進の深化を全国へ横展開!

高森町新教育プランの主な成果



令和3年5月、子どもの日にちなんだ視察として、高森中央小学校の児童とオンライン交流。普段の授業やプログラミング学習をご覧になられ、児童にとっては自慢できる一生の思い出となった。

学びを止めないコロナ禍オンライン授業

令和2年2月、新型コロナウイルスによる全国一斉臨時休校措置が取られた際は、これまでの遠隔教育のノウハウを生かし全国に先駆けオンライン授業を実施。現在でも不登校や出席停止者等のオンライン授業として生かされている。

● 全国各地・海外からの視察

高森町では平成25年以降、毎年度授業公開を実施しており、 例年400人以上教育関係者が国内外から視察されている。また、 自治体・議会等は個別に視察を受け入れ、本町の取組が横展 開されている。

文部科学大臣表彰

- H28 日本教育情報化振興会ICT夢コンテスト文部科学大臣賞(高森中学校教諭)
- H29 日本教育情報化振興会ICT夢コンテスト文部科学大臣賞(高森中央小学校教諭)
- H30 文部科学大臣優秀教職員表彰(高森町教育研究会:ICT部会)
- R2 文部科学大臣表彰(地方教育行政功労者:教育長)
- R2 文部科学大臣優秀教職員表彰(高森町教育研究会:英語教育部会)

総務大臣表彰

- H26 総務省地域情報化大賞奨励賞(高森町教育委員会)
- H28 日本教育情報化振興会ICT夢コンテスト総務大臣賞(高森東小学校教諭)
- H28 総務省情報通信月間表彰(九州総合通信局長表彰:高森町教育委員会)

熊本県表彰

- H29 熊本県優秀教職員等表彰2件(高森町教育研究会:ICT部会、高森東学園教諭)
- H30 熊本県優秀教職員等表彰2件(高森町教育研究会:英語部会、高森中学校教諭)
- R3 熊本県優秀教職員等表彰(高森町教育研究会:ふるさと教育部会)

行政部局における主な取組



情報通信基盤の整備

草村町長就任当時(H23)、高森町はADSL回線のみ提供される地域となっており、就任直後から情報通信基盤整備に着手した。町の財政規模約20%(約10億円)を投じて、民設民営による光ケーブル通信網を町内全域に整備した(H25)。

ケーブルテレビによる情報共有

情報通信基盤の整備に合わせて、直営によるケーブルテレビ放送 を開始。全町民が無料視聴可能となっており、テレビ難視聴地域 の解消だけでなく、行政から住民へ最も効果的な情報伝達手段と なっている。

政策実現のための財源確保

限りある財源の効果的な活用のため、就任当初より町長自ら 国県補助金の確保に奔走し、職員へ意識醸成を図った。また、 平成27年よりふるさと納税制度に本格参入。令和3年には税 収の6倍超となる約32億円の寄附を受領。以降、毎年20億円 超の寄附を受領し、政策実現の貴重な財源としている。



) 介護予防の推進

県内で最も高額な介護保険料(H30~R2)を低減するため、介護予防に着手。週1回の介護予防活動を推進するため、補助金を活用した地域公民館の改修を町内全域で実施し、併せてインターネット環境を整備した。町内全域で体操、ボッチャ、eスポーツ、スマホ教室等が実施され、その結果、要介護認定率の減少と県内で2番目に安い介護保険料を実現。介護予防の取組は全国最優秀賞(R4)、厚生労働大臣最優秀賞(R5)を受賞。



公式アプリと防災DX

公式アプリを導入し、町民が町の情報を容易に入手できる環境の構築。防災行政無線のデジタル化により公式アプリでの視聴環境を整備した。また、令和4年には町民1000人以上が参加する防災DX訓練を実施。地域の公民館に避難した方と役場災害対策本部をオンライン接続し、多くの方にDXの利便性を体感いただいた。現在でも避難所運営時にオンライン接続し、避難者に最新情報と安心感を提供している。



書かない窓口、デジタル地域通貨の導入

住民票等の各種証明書申請手続きを大幅簡略化した書かない窓口を導入。本人確認書類を 提示すると最短2分で書類が交付される環境を整備(R6)。

町内の事業所でのみ利用できるたかもりポイントカード(デジタル地域通貨)を導入。 様々な町の取組やボランティアに参加することでポイントを獲得。町内での利用に限定される循環型の仕組みを構築(R7)。

子ども議会での提案

- ふるさと教育の集大成として、中学3年生による子ども議会を毎年開催。
- 介護予防の取組に着目し、全ての公民館に UDeスポーツ※1 整備を中学生が提案(R5)。
- UDeスポーツは費用が高額のため、現実的に整備が困難。そのため、これまでのプログラミング教育を生かし、eスポーツ制作をできないか町長から逆提案。
- 令和6年度、開発講座を経て小・中・高校生が eスポーツ制作。その後、全て(52カ所)の公 民館に整備され、高齢者が楽しみながら認知症 予防に取り組んでいる。
- ※1 UDeスポーツ:ユニバーサルデザインのeスポーツ。コントローラーではなく、4色のボタンを押すことで操作できるため、高齢者でも容易に楽しむことが可能

タブレット図書館の整備

- 長年、公立図書館がない状況となっており、 町民から図書館設置要望が上がり続けていた。
- 町、町教委、熊本日日新聞社との連携協定により、タブレット図書館整備構築に着手。⇒ICT教育を長年推進していた学校現場において、タブレット図書館の実証事業を開始(R2)。
- 学校でのタブレット図書館実証事業を踏まえ、 町民向けタブレット図書館運用開始(R5)。 ⇒町民にID等を発行し、自宅のスマホやPC等で 閲覧できる環境を構築。
- 地域公民館に学校リース終了後のタブレット端末等を配備し、スマホやPC未所持者でも利用できるよう整備。

人材育成 ~二十歳の集いアンケート結果から~

- 高森町の教育改革の成果や課題を把握するため、高森町で義務教育を受け二十歳を迎えた方を対象に、アンケートを実施。
- 「ICT教育を受けて役立ったことはあるか?」との問いに96%が役立ったと回答。
 ⇒特にタイピング、機器操作等において進学先で大きなアドバンテージがあった。
 ⇒プレゼンテーションや資料作成の際に、小学生の頃から人前に立って話した経験が役に立った。
- 「高森で学び育ったことに誇りを持っていますか?」との問いに<u>93%が誇り持っている</u>と回答。
- このような結果から「高森に誇りを持ち、夢を抱き、元気の出る教育」のスローガンが概 ね達成されていると感じた結果となった。

積み重ねた教育DXが町づくり・人づくりへ!



令和3年5月12日 天皇皇后両陛下オンライン行幸啓【令和3年5月30日熊本日日新聞】

子ども議会、eスポーツ制作





https://youtu.be/lXGejepZGNc?si=qNwcgiMIsk2bKb9l

町長インタビュー





https://youtu.be/y13bqC3g4p8?si=_6C9S1kQTqwopvo0



熊本県高森町は、これからも「風を興す」挑戦を 続け、教育DXを深化させながら、地域に根差した イノベーションを創出します。